

人事行政の運営などを公表します

職員数や給与に関する状況など

人事行政の透明性を高め、市政への理解と信頼を得られるよう、市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき、職員の給与や定数管理の状況のあらましを公表します。詳しい内容は市公式ウェブサイトをご覧ください。

人事課

☎995-1806

1. 職員数に関する状況

部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

（単位：人）

区分	部門	一般部門										特別行政部門			公営企業などの会計部門				合計
		議会	企画総務	税務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	計	教育	消防	計	水道	下水道	その他	計	
平成29年度		4	82	20	68	40	1	8	4	39	266	56	2	58	7	6	15	28	352
平成30年度		4	80	20	69	39	1	8	6	40	267	56	1	57	7	6	15	28	352
対前年増減数		0	▲2	0	1	▲1	0	0	2	1	1	0	▲1	▲1	0	0	0	0	0

※職員数は一般職の職員数で、地方公務員の身分を持つ休職者・派遣職員などを含みます。臨時・非常勤職員は除きます。

2. 職員の給与に関する状況

①人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	平成28年度の 人件費率
平成29年度	52,484人	197億2,370万1,000円	29億2,340万4,000円	14.8%	16.5%

②職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たりの 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成29年度	324人	12億6,827万6,000円	3億6,435万円	5億1,916万4,000円	21億5,179万円	664万1,000円

③職員の平均年齢、給料月額などの状況（平成30年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	学歴	初任給	経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	41.2歳	32万3,519円	大学卒	18万5,800円	27万2,340円	35万8,525円	40万6,250円
			高校卒	15万1,500円	—	—	37万6,250円
技能労務職	51.8歳	36万8,729円	高校卒	15万1,500円	—	—	37万1,483円

※平均給料月額とは、各職種の職員の基本給の平均です。

※経験年数とは、学校卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している年数のことです。

3. 職員の手当に関する状況

(平成30年4月1日現在)

①期末・勤勉手当

区分	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.225月分	0.90月分	2.125月分
12月期	1.375月分	0.90月分	2.275月分
合計	2.6月分	1.8月分	4.4月分

②退職手当

区分	自己都合	応募認定・定年・任期満了
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分

③地域手当 支給率8%

1人当たり平均支給年額28万4,171円

④特殊勤務手当 18種類

1人当たり平均支給年額2万9,432円

⑤その他手当

扶養手当、住居手当、通勤手当など

4. 特別職の給与などに関する状況

(平成30年4月1日現在)

		月額	期末手当の支給割合	
給与	市長	82万円	(6月期) 2.075月分	(12月期) 2.225月分
	副市長	66万円		
	教育長	63万円		
報酬	議長	38万円	(6月期) 1.80月分	(12月期) 1.85月分
	副議長	34万円		
	議員	32万円		

5. 分限と懲戒処分に関する状況

(平成29年度)

①分限処分者数 1人

※職員がその職務を十分果たしえない場合などに行う処分です。

②懲戒処分者数 3人

※職員の一定の服務義務違反に対して、道義的責任を問う処分です。

6. 福祉と利益の保護に関する状況

共済組合では、大きく分けて3つの事業を行っています。

事業	内容
短期給付事業	職員とその家族の病気、けが、出産、死亡などに対して必要な給付を行う。
長期給付事業	職員の退職、障がい、死亡に対して年金・一時金の給付を行う。
福祉事業	健康の保持増進事業や住宅資金の貸し付けなどを行う。

市では、職員の厚生活動事業を行っている他、職員の任意による互助組織の職員互助会を組織し、文化事業や体育事業、職員の健康増進事業に対する助成などを行っています。

7. 研修と勤務成績の評定に関する状況

昨年度、延べ645人が参加しました。

研修	内容	参加人数
職階ごとの研修	新規採用職員・主査・管理者などに分けて実施	198人
専門研修	研修、法令・個々の能力開発・教養などを実施	352人
派遣研修	県自治研修所・市町村アカデミーなどの研修機関で実施	69人
自主研修	自己啓発支援研修・自主研究グループなどを実施	26人

人事評価については、人材育成型の人事評価制度を導入しています。係長以上の職員は、評価結果を勤勉手当に反映しています。

8. 勤務時間とその他の勤務条件に関する状況

①一般職員の勤務時間の状況

勤務時間／7時間45分（8時30分～17時15分）

休憩時間／12時～13時

②年次有給休暇の使用状況（平成29年）

1人当たり／9日と4時間

③育児休業と部分休業の取得者数の状況（平成29年度）

育児休業／女性5人

部分休業／1人

※平成29年度に新たに育児休業と部分休業を取得した人数です。